

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 エイベックス株式会社

【英訳名】 Avex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 松浦 勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(6447)5366

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 林 真司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(6447)5366

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 林 真司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	32,449	32,276	163,375
経常利益	(百万円)	1,098	242	6,582
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	322	145	2,601
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	535	43	3,486
純資産額	(百万円)	50,669	50,679	52,460
総資産額	(百万円)	115,681	124,224	132,887
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	7.48	3.37	60.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.45	-	60.11
自己資本比率	(%)	40.9	38.1	36.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第31期第2四半期連結会計期間より、従業員持株会信託型ESOP信託口に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アニメ事業)

当第1四半期連結会計期間において、(株)THINKRの株式を取得し、連結子会社としております。

(海外事業)

当第1四半期連結会計期間において、Benchmark Artist Management, LLCの持分を取得し、連結子会社としております。

(その他)

当第1四半期連結会計期間において、エンタメコイン(株)を設立し、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比0.7%増の1,173億58百万円(2018年1月～6月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比13.1%増の160億70百万円(2018年1月～3月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比5.7%減の861億23百万円(2018年1月～6月速報値。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場は、映像配信サービスのプロモーション強化や、テレビデバイス対応及び5Gの普及等ユーザーの利便性向上に繋がる環境の変化を踏まえ、今後も拡大することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループは、2016年5月に公表いたしました「avex group 成長戦略2020～未来志向型エンタテインメント企業へ～」に基づく中長期的な成長を実現するために、新たなエンタメ体験の提案やヒットの創出等に向けた積極的な投資及び活力ある人材を育成・登用するための環境整備といった全社的な改革に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、音楽事業においてライブ及び関連ビジネスの売上が増加したものの、アニメ事業において映像ソフト作品の販売が減少したことや、デジタル事業において映像配信サービスの会員数が減少したこと等により、売上高は322億76百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は1億55百万円(前年同期比86.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億45百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億22百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

音楽事業

ライブ及び関連ビジネスの売上が増加したこと等により、売上高は257億90百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は2億57百万円(前年同期は営業損失49百万円)となりました。

アニメ事業

映像ソフト作品の販売が減少したこと等により、売上高は24億90百万円(前年同期比32.6%減)、営業損失は1億97百万円(前年同期は営業利益8億12百万円)となりました。

デジタル事業

映像配信サービスの会員数が減少したこと等により、売上高は46億1百万円(前年同期比23.0%減)、営業利益は4億3百万円(前年同期比35.5%減)となりました。

海外事業

米国事業における先行投資等により、売上高は2億94百万円(前年同期比12.8%減)、営業損失は4億6百万円(前年同期は営業損失1億18百万円)となりました。

その他

その他の事業の売上高は3億39百万円(前年同期は13百万円)、営業利益は97百万円(前年同期は営業損失90百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて86億62百万円減少し、1,242億24百万円となりました。これは主に、投資有価証券が9億16百万円増加したものの、現金及び預金が64億98百万円及び受取手形及び売掛金が34億72百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて68億82百万円減少し、735億45百万円となりました。これは主に、未払金が59億76百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて17億80百万円減少し、506億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金が12億27百万円及び非支配株主持分が4億40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
合計	184,631,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,062,600	45,062,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
合計	45,062,600	45,062,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	-	45,062	-	4,275	-	5,122

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,814,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,151,800	431,518	-
単元未満株式	普通株式 96,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,062,600	-	-
総株主の議決権	-	431,518	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が保有する当社株式161,400株(議決権1,614個)及び証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式86株及び証券保管振替機構名義の株式90株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス(株)	東京都港区南青山三丁目 1番30号	1,814,800	-	1,814,800	4.03
合計	-	1,814,800	-	1,814,800	4.03

(注) 三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が保有する当社株式161,400株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,184	21,685
受取手形及び売掛金	19,963	16,491
商品及び製品	1,582	2,096
番組及び仕掛品	3,676	4,258
原材料及び貯蔵品	420	379
その他	12,770	12,029
貸倒引当金	187	187
流動資産合計	66,410	56,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,792	16,283
土地	29,770	29,770
その他(純額)	1,409	1,306
有形固定資産合計	46,972	47,360
無形固定資産		
投資その他の資産	5,117	4,925
投資有価証券	7,085	8,002
その他	7,601	7,214
貸倒引当金	299	31
投資その他の資産合計	14,387	15,185
固定資産合計	66,477	67,471
資産合計	132,887	124,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,716	1,258
短期借入金	1 11,500	1 13,500
1年内返済予定の長期借入金	1 3,058	1 3,081
未払金	29,590	23,613
未払法人税等	1,100	731
賞与引当金	932	3
返品引当金	4,337	4,309
ポイント引当金	50	49
その他	15,781	15,313
流動負債合計	68,068	61,861
固定負債		
長期借入金	1 10,692	1 10,012
退職給付に係る負債	540	549
その他	1,126	1,121
固定負債合計	12,359	11,683
負債合計	80,427	73,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,275	4,275
資本剰余金	5,045	4,993
利益剰余金	43,220	41,993
自己株式	3,798	3,781
株主資本合計	48,742	47,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	58
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	42	52
退職給付に係る調整累計額	178	198
その他の包括利益累計額合計	102	193
新株予約権	775	788
非支配株主持分	3,044	2,604
純資産合計	52,460	50,679
負債純資産合計	132,887	124,224

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	32,449	32,276
売上原価	22,747	23,623
売上総利益	9,701	8,652
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,373	1,316
販売促進費	391	754
従業員給料及び賞与	2,045	1,983
賞与引当金繰入額	105	3
退職給付費用	55	72
その他	4,569	4,365
販売費及び一般管理費合計	8,540	8,497
営業利益	1,161	155
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	4	7
為替差益	-	133
投資事業組合運用益	118	-
その他	5	14
営業外収益合計	130	158
営業外費用		
支払利息	14	20
持分法による投資損失	174	5
投資事業組合運用損	-	45
その他	3	0
営業外費用合計	192	71
経常利益	1,098	242
特別利益		
事業分離における移転利益	-	56
新株予約権戻入益	12	23
特別利益合計	12	80
特別損失		
固定資産除却損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	1,111	321
法人税、住民税及び事業税	381	151
法人税等調整額	166	121
法人税等合計	547	272
四半期純利益	563	48
非支配株主に帰属する四半期純利益	241	193
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	322	145

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	563	48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	22
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	0	67
退職給付に係る調整額	36	17
持分法適用会社に対する持分相当額	8	29
その他の包括利益合計	28	91
四半期包括利益	535	43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	236
非支配株主に係る四半期包括利益	241	193

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、エンタメコイン(株)の設立、(株)THINKRの株式取得及びBenchmark Artist Management, LLCの持分取得に伴い、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループ従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」という。)として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「ESOP信託口」という。)を2017年8月に再導入しております。

1 取引の概要

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託口が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、信託の設定後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が保有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度245百万円、161千株、当第1四半期連結会計期間228百万円、149千株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度250百万円、当第1四半期連結会計期間250百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社が取引銀行3行と締結しているコミットメントライン契約(極度額9,500百万円)及び取引銀行2行と締結している融資契約15,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
短期借入金	9,000	9,500
長期借入金	13,500	12,750
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(3,000)	(3,000)
合計	22,500	22,250

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	866	815

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,077	25.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,081	25.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 2018年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口が保有する当社
株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	アニメ 事業	デジタル 事業	海外事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,391	2,826	5,961	255	32,435	13	32,449	-	32,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	268	870	13	82	1,234	0	1,234	1,234	-
合計	23,660	3,696	5,975	337	33,670	13	33,684	1,234	32,449
セグメント利益又は損 失()	49	812	626	118	1,271	90	1,180	18	1,161

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャー投資事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 18百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用14百万円及びセグメント間取引消去4百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	アニメ 事業	デジタル 事業	海外事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,507	1,831	4,600	294	32,234	42	32,276	-	32,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	658	1	-	943	297	1,240	1,240	-
合計	25,790	2,490	4,601	294	33,177	339	33,516	1,240	32,276
セグメント利益又は損 失()	257	197	403	406	57	97	154	0	155

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、報告セグメントを従来の「音楽事業」、「映像事業」、「マネジメント/ライブ事業」及び「その他」から「音楽事業」、「アニメ事業」、「デジタル事業」、「海外事業」及び「その他」に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アニメ事業」セグメントにおいて、㈱THINKRの株式を取得し、連結の範囲に含めております。また、「海外事業」セグメントにおいて、Benchmark Artist Management, LLCの持分を取得し、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては533百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	7円48銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	322	145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	322	145
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,107	43,090
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円45銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	186	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 前第2四半期連結会計期間より、従業員持株会信託型ESOP信託口に残存する当社株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間156千株であります。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

エイベックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。